

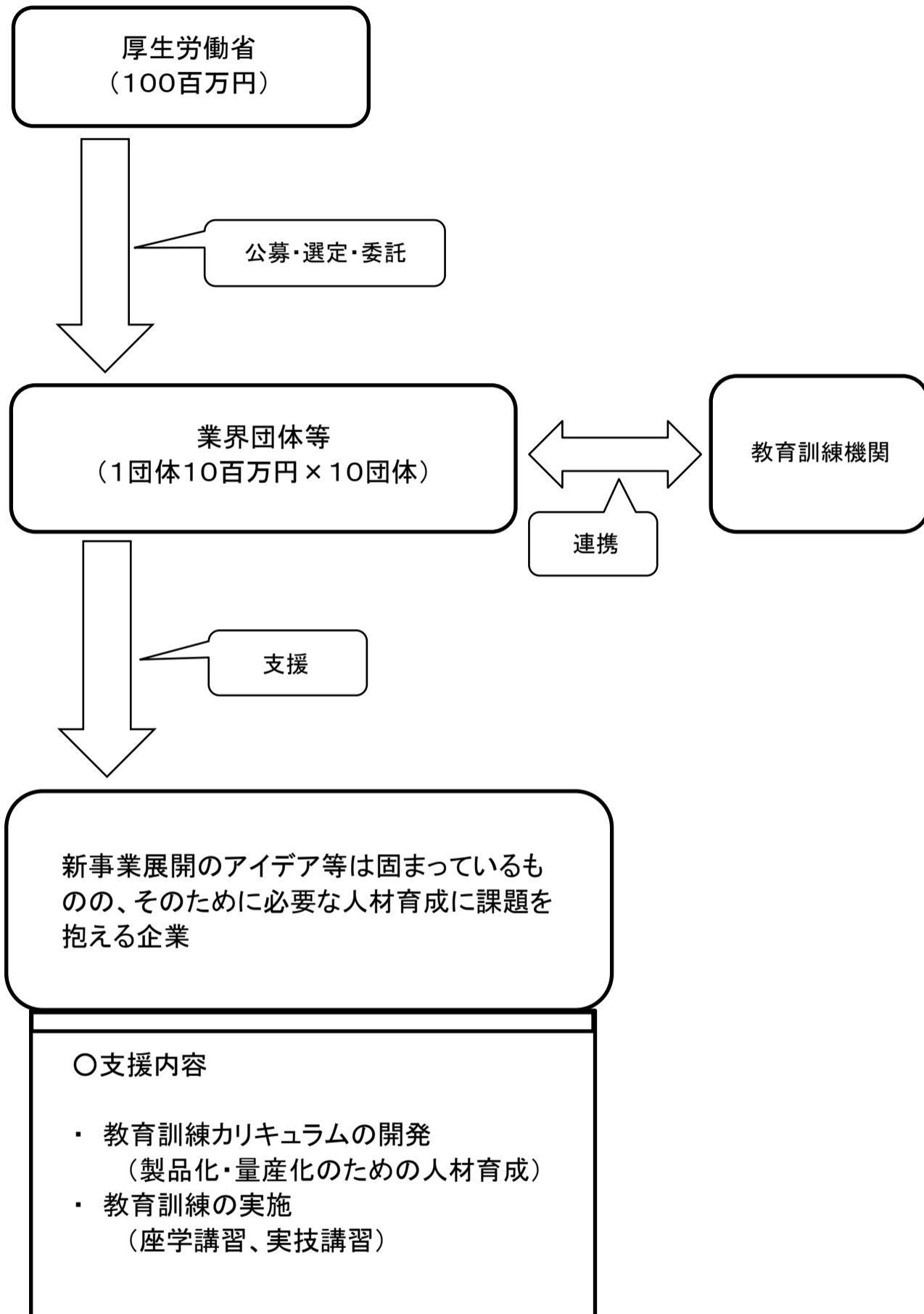
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新事業展開地域人材育成支援事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	能力評価課	能力評価課長 星 直幸			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や急速な円高に伴う生産拠点の海外移転により、地域産業の衰退や国内の雇用喪失が懸念されることから、企業の新たな事業展開を人材育成の面から支援することにより、地域の活性化・雇用の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地場産業が集積する地域の業界団体等(事業協同組合等)が教育訓練機関と連携し、これまで培ってきた技能・技術を活かし新たな事業展開を図る企業に対し、必要となる技能の付与を行うための教育訓練カリキュラムの開発・教育訓練の実施等の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				100	100
		補正予算					
		繰越し等					
		計				100	100
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	教育訓練の講習修了者のうち「講習内容を理解し、今後活かせる」と回答した者の割合(80%以上)	成果実績		—	—	—	80%
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	教育訓練の講習修了者の実人員数(1団体当たり年間30人以上)	活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
							(1団体当たり30人)
単位当たりコスト	教育訓練の講習修了者1人当たり33万円	算出根拠	1億円(予算額)÷10団体(委託先団体数)÷30人(1団体当たりの教育訓練の講習修了者数)=33万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発支援事業委託費	100	100	-			
	計	100	100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済社会のグローバル化等により、地域産業の衰退や国内の雇用の喪失が懸念されることから、地域の活性化・雇用の確保を図る目的で実施するところであり、ニーズがあり、かつ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	経済社会のグローバル化等により、地域産業の衰退や国内の雇用喪失が懸念されることから、企業の新事業展開を人材育成の面から支援するものであり、このことは国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施10団体について、公募による企画競争を行い、企画書評価の結果、本事業の目的に合った事業実施6団体を選定し、現在、追加募集中の段階である。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、地域の活性化を図る観点から、地場産業を支える企業の人材育成を支援するために、企業の新事業展開に必要な教育訓練カリキュラムを開発・実施するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	本事業は、平成24年度の新規事業であり、地域の活性化・雇用の確保を図るため、平成25年度も引き続き事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	43

新事業展開地域人材育成支援事業の資金の流れ・事業の概要



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)